

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成23年7月14日

**【四半期会計期間】** 第40期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

**【会社名】** 株式会社カルラ

**【英訳名】** Karula Co.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上修一

**【本店の所在の場所】** 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

**【電話番号】** 022-351-5888

**【事務連絡者氏名】** 取締役社長室担当 清水あさ子

**【最寄りの連絡場所】** 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

**【電話番号】** 022-351-5888

**【事務連絡者氏名】** 取締役社長室担当 清水あさ子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間		自 平成22年3月 1日 至 平成22年5月31日	自 平成23年3月 1日 至 平成23年5月31日	自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日
売上高	(千円)	1,922,819	1,718,423	7,347,513
経常利益	(千円)	94,789	165,243	276,180
四半期(当期)純利益	(千円)	68,331	28,890	210,049
純資産額	(千円)	2,498,263	2,610,043	2,641,247
総資産額	(千円)	5,916,517	6,169,863	5,998,527
1株当たり純資産額	(円)	416.64	434.46	439.65
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	11.40	4.81	35.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	11.38		
自己資本比率	(%)	42.2	42.3	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,218	286,663	417,124
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	18,625	20,729	80,364
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	371,597	60,240	389,313
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	261,457	801,601	595,908
従業員数	(名)	298	245	276

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期及び第40期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	245( 639)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	241( 639)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を( )に外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
レストラン事業	169,870	94.1
合計	169,870	94.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
レストラン事業	1,718,423	89.4
和風ファミリーレストラン	1,491,127	95.0
その他の業態	227,295	64.5
合計	1,718,423	89.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、総務省労働力調査(1月から3月)による完全失業率(全国平均)が4.7%と前年同月比0.4ポイント低下し、労働者過不足判断D.Iではパートタイマー労働者を中心に不足となり、また、内閣府の3月の消費動向調査でも弱い動きが見えるなど及び原子力発電所の事故の影響により、東日本を中心に経済活動が停滞し、国内景気と個人消費の先行きは不透明な状況となっております。

外食産業におきましても、従前から続く消費者の節約志向に加え、東日本大震災に起因していると考えられる消費活動の消極化の影響が重なり、従来にも増して厳しい経営環境にあります。

当社の主力業態である和食ファミリーレストラン「まるまつ」も、岩手県、宮城県、福島県の3県に68店舗展開しており、大震災による影響を受けましたが、その後、「まるまつ」の既存店売上高は前年比で、4月が122.6%、5月が107.7%と好調に推移しております。平成23年5月31日現在、「まるまつ」の休業店舗は、福島第一原子力発電所の事故の影響により営業を休止している浪江店、原町店の2店舗となっております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高17億18百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益1億73百万円(同68.0%増)、経常利益1億65百万円(同74.3%増)となりました。また、東日本大震災に係る災害損失37百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額32百万円等、特別損失として70百万円を計上した結果、四半期純利益は28百万円(同57.7%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は61億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億71百万円増加いたしました。

流動資産の合計は、前連結会計年度末と比較して2億13百万円増加し11億9百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2億5百万円によるものです。固定資産の合計は、前連結会計年度末と比較して42百万円減少し50億60百万円となりました。これは主に減価償却による固定資産の減少によるものです。

##### (負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して2億2百万円増加し35億59百万円となりました。これは主に未払金(流動負債)の増加57百万円、資産除去債務(固定負債)の増加68百万円等によるものです。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して31百万円減少し26億10百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上による増加28百万円、配当金の支払による減少60百万円等によるものです。この結果、自己資本比率は42.3%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末と比較して2億5百万円増加し、8億1百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期と比較して2億83百万円増加し、2億86百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益95百万円、減価償却費58百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額37百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期と比較して2百万円増加し、20百万円となりました。主な内訳は、建設協力金等の貸付金の回収による収入23百万円、敷金及び保証金の回収による収入10百万円、新店建設等の有形固定資産の取得による支出40百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期と比較して3億11百万円減少し、60百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出2億14百万円、配当金の支払額45百万円等であります。

(4)事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事実上及び財務上の対処すべき課題に重要及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,021,112	6,021,112		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 5月31日		6,021,112		1,238,984		973,559

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,600	60,066	
単元未満株式	普通株式 1,012		
発行済株式総数	6,021,112		
総株主の議決権		60,066	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 カルラ	宮城県黒川郡富谷町成田 九丁目2 - 9	13,500		13,500	0.22
計		13,500		13,500	0.22

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	354	333	300
最低(円)	161	255	275

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	801,601	595,908
売掛金	12,166	13,216
商品及び製品	100,064	99,603
原材料及び貯蔵品	29,428	26,521
その他	166,313	160,877
貸倒引当金	-	40
流動資産合計	1,109,574	896,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,717,568	1,750,389
機械装置及び運搬具(純額)	42,836	44,945
工具、器具及び備品(純額)	109,544	119,263
土地	1,645,214	1,645,214
建設仮勘定	30,000	-
有形固定資産合計	3,545,163	3,559,811
無形固定資産		
投資その他の資産	83,938	87,364
長期貸付金	617,695	628,132
敷金及び保証金	672,408	682,215
その他	142,082	145,916
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	1,431,186	1,455,264
固定資産合計	5,060,289	5,102,440
資産合計	6,169,863	5,998,527
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	147,432	132,925
1年内返済予定の長期借入金	1,092,894	1,069,904
未払法人税等	63,616	48,598
賞与引当金	35,179	15,839
ポイント引当金	1,778	3,360
その他	369,168	278,295
流動負債合計	1,710,069	1,548,922
固定負債		
長期借入金	1,569,797	1,607,198
長期未払金	175,675	175,675
資産除去債務	68,643	-
その他	35,634	25,484

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債合計	1,849,750	1,808,357
負債合計	3,559,819	3,357,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	427,063	458,249
自己株式	29,564	29,546
株主資本合計	2,610,043	2,641,247
純資産合計	2,610,043	2,641,247
負債純資産合計	6,169,863	5,998,527

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,922,819	1,718,423
売上原価	601,076	519,696
売上総利益	1,321,742	1,198,726
販売費及び一般管理費	1,218,236	1,024,837
営業利益	103,505	173,889
営業外収益		
受取利息	4,235	4,321
協賛金収入	142	1,742
受取賃貸料	9,271	11,315
その他	1,344	2,733
営業外収益合計	14,993	20,111
営業外費用		
支払利息	13,795	12,949
賃貸費用	8,647	13,868
その他	1,268	1,939
営業外費用合計	23,710	28,757
経常利益	94,789	165,243
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	40
ポイント引当金戻入額	-	308
特別利益合計	-	349
特別損失		
店舗閉鎖損失	17,272	-
固定資産除却損	-	216
災害による損失	-	37,378
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,795
特別損失合計	17,272	70,391
税金等調整前四半期純利益	77,516	95,201
法人税、住民税及び事業税	10,769	57,991
法人税等調整額	1,583	8,320
法人税等合計	9,185	66,311
少数株主損益調整前四半期純利益	-	28,890
四半期純利益	68,331	28,890

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	77,516	95,201
減価償却費	70,535	58,493
受取利息	4,235	4,321
支払利息	13,795	12,949
固定資産除却損	-	216
店舗閉鎖損失	17,272	-
災害損失	-	37,378
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,795
たな卸資産の増減額（は増加）	11,728	3,368
仕入債務の増減額（は減少）	100,386	14,507
未払消費税等の増減額（は減少）	-	18,074
前受金の増減額（は減少）	-	1,829
その他	5,690	74,027
小計	68,459	334,127
利息の受取額	4,198	4,235
利息の支払額	13,452	12,841
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	55,986	37,268
災害損失の支払額	-	1,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,218	286,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	32,297	40,718
貸付けによる支出	2,656	8,912
貸付金の回収による収入	16,600	23,014
敷金及び保証金の差入による支出	4,000	1,026
敷金及び保証金の回収による収入	10,992	10,912
ソフトウェアの取得による支出	7,264	-
その他	-	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,625	20,729
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	155,290	-
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	186,301	214,411
配当金の支払額	30,006	45,811
自己株式の取得による支出	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,597	60,240
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	387,004	205,692
現金及び現金同等物の期首残高	648,462	595,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	261,457	801,601

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は865千円、経常利益は1,086千円、及び税金等調整前四半期純利益は33,882千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68,293千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法を採用しております。</p>
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,059,116千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,141,123千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要なもの	1 販売費及び一般管理費の主要なもの
給料手当 538,724千円	給料手当 453,464千円
賞与引当金繰入額 8,655	賞与引当金繰入額 18,585
賃借料 217,558	賃借料 183,913
水道光熱費 131,860	水道光熱費 103,962
ポイント引当金繰入額 510	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金 261,457千円	現金及び預金 801,601千円
現金及び現金同等物 261,457千円	現金及び現金同等物 801,601千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	13,607

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,075	10	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

当社グループは、レストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
434.46円	439.65円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	11.40円	1株当たり四半期純利益	4.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11.38円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	68,331	28,890
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	68,331	28,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,009	6,007
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	9	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社 カルラ  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北澤元宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して株式会社カルラ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

株式会社 カルラ  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北澤元宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。